令和８年８月27日
第８回介護保険運営協議会
参考資料　2

公設デイサービスセンターの今後のあり方について

１　公設デイサービスセンターの設置状況

当市では、東久留米市デイサービスセンター条例に基づき公設デイサービスセンターを市内に３事業所を設置し、介護サービス提供体制の充実に取り組んできた。サービス提供は、業務委託により民間の社会福祉法人が運営を行っている。また、第９期東久留米市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和６～８年度）において、公共施設マネジメントとの整合性を図りつつ、今後のあり方を検討することとしており、これまでの経過を報告する。

施設名称	東部デイサービスセンター	デイサービスセンター ガーデン・ほんむら	幸町デイサービスセンター
所在地	東久留米市大門町 ２－１０－５ 東部地域センター内	東久留米市下里 １－１１－２２	東久留米市幸町 １－１９－５ ※都営住宅内
指定年月日	平成12年3月1日	平成12年3月1日	平成18年7月1日
定員数 （令和8年4月時点）	18人	30人	34人
平均利用者数 （令和8年4月時点）	15人	26人	31人
業務受託者	社会福祉法人マザアス	社会福祉法人竹恵会	社会福祉法人三育ライフ
備考	建物：東京都所有 土地：東京都所有	市が建物所有者から 借上げ	建物：市区分所有 土地：東京都所有

２　これまでの経緯

（１）介護保険制度の創設

介護保険制度の創設前は、老人デイサービスセンターなど施設の多くは、昭和38年に制定された老人福祉法に基づく措置制度が中心であったことから、自治体や社会福祉法人を主体として整備が進められてきた。

当市においても、当時は民間事業者等によるデイサービスセンターの供給が十分ではなく、公設施設がサービスの提供を支えていた。

その後、平成12年の介護保険制度の創設により、行政による「措置制度」から、利用者が事業者を選択する「契約制度」へ大きく転換したことに伴い、介護市場への民間事業者の参入が徐々に進み、介護サービスの提供体制も多様化してきた。

（２）公設デイサービスセンターの設置について

平成12年、「東部デイサービスセンター」及び「デイサービスセンター　ガーデン・ほんむら」について、介護保険制度の創設に伴い介護サービス事業の指定を受け、市の委託事業としてデイサービス事業を開始した。

平成18年、都営幸町一丁目アパートの建替えに伴い、市が区分所有する場所に新たにデイサービスセンターを設置し、公設のデイサービス事業を実施するため地方自治法第244条の2の規定に基づき東久留米市デイサービスセンター条例を制定し、幸町デイサービスセンターを開設した。あわせて、既に事業を開始していた「東部デイサービスセンター」及び

「デイサービスセンター　ガーデン・ほんむら」の２施設についても本条例で公設施設として位置づけた。

（３）市内のデイサービス事業所数の推移（通所介護、地域密着型通所介護）

単位：事業所

	平成 12 年 4 月 （介護保険制度創設時）	平成 18 年 7 月 （市条例施行時）	令和 8 年 4 月
公　設	2	3	3
民　設	6	１１	４１

３　現状と課題

（１）現状

・介護保険制度の創設により介護市場への民間事業者の参入が増加したことから、介護サービスの安定的な供給が可能となった。
・市場の拡大とともに民間事業者がサービス供給の中心的役割を担っており、公設デイサービスセンターの必要性が低下している。
・公設デイサービスセンターは、市が建物を確保している一方、民間事業者は、自ら建物を確保し運営しているため公平性に欠ける。
・施設の老朽化が進み、今後は維持管理や修繕に係るコストは増加していくことが見込まれる。
・市全体としても多くの公共施設が老朽化し、今後一斉に更新の時期を迎え、その維持管理・更新に莫大な費用が見込まれる。
・他自治体においても公設デイサービスセンターの廃止が進められている。
　廃止事例：西東京市（平成３０年８月）、小平市（令和３年３月）、町田市（令和６年３月）、
　　八王子市（令和８年３月）など

（２）課題

・介護保険法施行後 26 年が経過し、民間事業者により安定的な介護サービスの供給が図られている中で、公設デイサービスセンターが果たすべき役割を見直す必要がある。
・施設の老朽化が進み維持管理や修繕費の増加が見込まれる。

４　今後の方向性

市内において同様のサービスを提供している他の民間事業者の参入が進んでいる状況を考慮すると公設デイサービスセンターの開設当初の目標は一定達成しているものと考えられる。

また、市公共施設における課題を踏まえ、維持管理・更新費用の削減に向けた公共施設の再編（スリム化）を市全体として推進していく必要がある。

こうしたことから、現在は、本市が建物を確保（所有または借上げ等）し、業務委託により民間事業者が介護サービスの提供を行っている公設デイサービスセンターについては、利用者が引き続き必要なサービスを受けられるよう考慮しつつ、原則廃止の方向性で各法人と検討を進めていく。